

登壇者プロフィール

コーディネーター

崎田 裕子 氏

NPO 法人

持続可能な社会をつくる

元気ネット理事長

ジャーナリスト・環境カウンセラー



■プロフィール

東京都在住。立教大学社会学部卒業。

「市民参画」と多様な主体の「連携協働」による持続可能な地域づくりを重視し、環境エネルギー分野でコミュニケーションに取り組む。

近年は食品ロス削減やプラスチック戦略等 3R、水素・燃料電池戦略、福島環境再生に向けた対話や、東京 2020 大会組織委員会の外部専門家として持続可能な運営計画づくりに参画。

■地層処分事業に関するご活動

2007 年から NPO 元気ネットメンバーと共に、全国で地域ワークショップを開催（資源エネ庁事業）。各地のまちづくりなどに関わる地域ファシリテーターと連携して、市民が自分事として学び合う対話の場を、10 年間 100 地域で開催。放射性廃棄物ワーキンググループ委員も務める。

パネリスト①

大浦 宏照 氏

サイエンスコミュニケーター



■プロフィール

札幌市在住。室蘭工業大学で建設工学を専攻。本業は、災害調査を専門とする地質エンジニア。

防災士として市民防災に関するイベントを企画運営している。北海道大学科学技術コミュニケーション教育研究部門（CoSTEP）修了。サイエンスコミュニケーター。

■地層処分事業に関するご活動

2014 年から、学習支援プログラムのファシリテーターとして参加。

カフェバーやダンスクラブを会場にした、対話プログラム等を企画運営。2018 年からは、地層処分に関するファシリテーターの養成に関わっている。

登壇者プロフィール

パネリスト②

澤田 哲生 氏

学術フォーラム・多価値化の世紀と原子力
東京工業大学 助教



■プロフィール

兵庫県出身。京都大学理学部物理学科卒業後、三菱総合研究所、ドイツ・カールスルーエ研究所客員研究員を経て、東京工業大学先導原子力研究所助教。専門は原子核工学。最近の研究テーマは、社会と原子力、原子力の初等・中等教育。著書は『原発とどう向き合うか—科学者たちの対話 2011〜'14』（新潮社）他

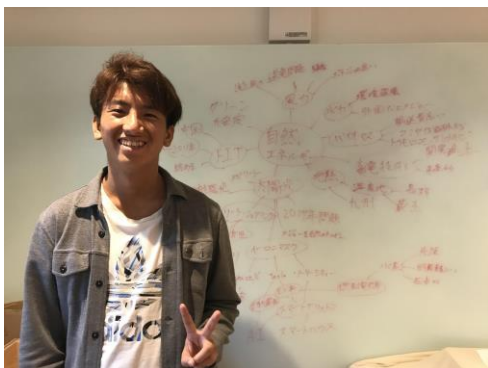
■地層処分事業に関するご活動

昨年12月22日から24日、全国7地域から中学生20名、高校生9名が参加し中学生サミットを実施。日本原燃の施設見学、六ヶ所村の方からの高話、NUMOの情報提供の後、高校生ファシリテーターによる対話(ダイアログ)を2日に亘って行った。最終的に「伝え関心を持ってくれる人を増やす!!」を行動スローガンとして採択し3日間のサミットを終えた。

パネリスト③

平澤 拓海 氏

学生団体 ENOG プロジェクト
東北大学工学部2年



■プロフィール

長野県出身、東北大学工学部所属。仙台市のコワーキングスペース M's House や ENOG プロジェクトなど様々な事業を手掛ける。幼少期のスキーの経験から気候変動に関心を持ち、エネルギー業界でインターンなどを通して活動している。

■地層処分事業に関するご活動

六ヶ所村の日本原燃を視察後、地層処分に関して学生に適切な情報が行き届いていないことに危機感を感じ、学生向けの勉強会などを開催。2019年2月より地層処分を含むエネルギーに関わる問題についての組織を立ち上げた。また、資源エネルギー庁が2月14日に実施する「高レベル放射性廃棄物学生フォーラム」の企画・運営へも参画。

登壇者プロフィール

パネリスト④

吉村 一元

経済産業省 資源エネルギー庁
放射性廃棄物対策広報室長
兼 放射性廃棄物対策技術室長



■プロフィール

高知県出身。東京工業大学大学院で生産機械工学を専攻。1997年経済産業省に入省し、産学連携、新エネ導入、企業結合(M&A)やベンチャー等の企業支援の他、ブラジル（日本大使館）で日本企業の投資支援に従事。2017年7月より現職。

■地層処分事業に関する活動

高レベル放射性廃棄物の最終処分を実現するためには、日本国内のいずれかで事業の実施が必要。しかし、地域や日本の未来、或いは将来世代のために事業の実施を希望する地域が現れた場合にも、その周辺地域の、ひいては全国的な地層処分に対する理解がなければ、その実現は困難。そのため、「まずは、地層処分とは何かを日本中の方々に知って頂くことが大事」と考え、日々、全国での対話・広報活動や理解を助けるための技術開発に取り組む。

パネリスト⑤

伊藤 眞一

原子力発電環境整備機構
(NUMO) 理事



■プロフィール

福島県出身。横浜国立大学経営学部卒業。原子力発電環境整備機構（NUMO）で2015年7月より理事として地域交流部門を担当。

国と共催して全国で開催している対話型全国説明会では、NUMO説明者として登壇。

前職の東京電力では世界最大級の柏崎刈羽原子力発電所にて総務部長を務める等、地域のステークホルダーとの合意形成に長く関わってきた。